



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ  
コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>  
代表者 (役職名) 執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室部長代理  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 大林 秀仁  
(氏名) 加藤 弘之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3504-5138  
平成22年6月3日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	616,877	20.4	1,626		496		2,827	
21年3月期	774,950	17.8	14,909	69.7	16,475	66.2	7,075	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.55		1.2	0.1	0.3
21年3月期	51.44		3.0	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	411,049	229,399	55.7	1,666.00
21年3月期	427,576	234,278	54.7	1,701.74

(参考) 自己資本 22年3月期 229,145百万円 21年3月期 234,064百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	22,371	8,277	2,759	90,188
21年3月期	31,056	18,684	9,306	79,628

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00	4,126	58.3	1.8
22年3月期	0.00	5.00	0.00	10.00	15.00	2,063		0.9
23年3月期 (予想)	0.00	10.00	0.00	10.00	20.00		26.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	313,000	11.1	6,000		6,200		3,500		25.45
通期	660,000	7.0	17,200		17,500		10,600		77.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 137,738,730株 21年3月期 137,738,730株  
期末自己株式数 22年3月期 196,905株 21年3月期 194,214株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	469,337	22.0	7,928		2,327		3,355	
21年3月期	601,826	18.8	8,191	76.1	15,243	58.6	4,177	84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	24.39	
21年3月期	30.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	342,459	186,488	54.5	1,355.87
21年3月期	357,158	191,475	53.6	1,392.10

(参考) 自己資本 22年3月期 186,488百万円 21年3月期 191,475百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 平成23年3月期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の経営成績は、売上高616,877百万円(前期比20.4%減)、営業損失1,626百万円(前期は14,909百万円の営業利益)、経常損失496百万円(前期は16,475百万円の経常利益)、当期純損失2,827百万円(前期は7,075百万円の当期純利益)となりました。

#### セグメント別の概況

##### 電子デバイスシステム

半導体製造装置は、主力装置である測長SEMが、大手ファウンドリーの投資再開等により、アジア市場向けを中心に大幅に回復しました。エッチング装置は、年度後半からの一部顧客による投資再開の動きがあったものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、各パネルメーカーの稼働率は回復しつつあるものの、設備投資については依然として慎重であることから、露光装置、実装装置が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は114,060百万円(前期比32.2%減)、営業損失は17,003百万円(前期は4,816百万円の営業損失)となりました。

##### ライフサイエンス

医用分析装置は、中小型の生化学・免疫分析システムの納入が、初期立上げ期から安定期に移行したことにより減少しました。バイオ関連機器は、民間設備投資の本格的な回復には至らなかったものの、国内の補正予算執行の恩恵を受け微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は95,459百万円(前期比2.3%減)、営業利益は15,839百万円(前期比18.4%減)となりました。

##### 情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に減少しました。チップマウンタは、国内及びアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。ハードディスクドライブは、年度前半の落ち込みを後半の需要回復でカバーするには至らず減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は159,543百万円(前期比21.7%減)、営業損失は2,176百万円(前期は1,593百万円の営業損失)となりました。

##### 先端産業部材

シリコンウェーハは、顧客稼働率は改善されたものの、本格的な回復には至らず大幅に減少しました。自動車関連部品は、自動車購入減税等の効果により回復基調にあるものの、本格的な回復には至らず、低調に推移しました。液晶プロジェクター用の光学部品は、新興国向けの需要が拡大したことから、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は247,814百万円(前期比18.8%減)、営業利益は1,725百万円(前期比8.2%減)となりました。

## 平成 23 年 3 月期の見通し

2008 年秋の金融危機から深刻な同時不況となった世界経済は、各国で行われた景気対策の効果もあり、底打ちから持ち直しへと緩やかに回復しつつあります。米国経済は、インフラ投資等政府による景気刺激策が本格執行され、需要が押し上げられる見通しですが、雇用回復の遅れもあり、本格的な回復には力強さを欠くものと予想されます。欧州経済は、マイナス成長からプラス成長に回復する見込であるものの、ギリシャ問題に代表される EU 加盟国での財政問題が浮き彫りとなっており、不透明な状況が続くものと予想されます。一方、中国経済は、「家電下郷」に代表される内需拡大策が継続され、高成長が持続するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、台湾を中心とした大手ファウンドリーの投資回復に加え、大手半導体メモリーメーカーも設備投資を再開する見通しから、半導体製造装置関連市場は好調に推移すると予想されます。液晶製造装置関連市場は、液晶パネルの低価格化等の不安要素もありますが、中国・韓国を中心に投資計画が増加することが予想されます。解析・汎用分析装置市場は、半導体関連の需要が回復するものの、前年度補正予算関連の反動による影響が懸念されます。また、医用分析装置市場は、世界的な医療費抑制を背景とした設備投資抑制による市場の鈍化が予想されます。

環境・エネルギー分野は、世界的な環境意識の高まりを受け、太陽電池パネル・自動車業界を中心に好調に推移するものと予想されます。また、先端産業部材分野は、半導体市況の本格的な改善を受け、半導体関連素材を中心に物量の増加や素材価格の上昇が予想されます。

このような環境下、当社は事業構造改革として、前年度より人員の適正化と休業の実施、設備投資・研究開発の厳選等を進めてまいりましたが、本格的な市場回復が遅れているため、更なる総費用低減に現在取り組んでおります。今後とも、継続的かつ抜本的なコスト構造の見直しにグループ一丸となって取り組んでまいります。

一方で、今後著しい成長が見込まれる環境・エネルギー分野へ注力するため、平成 21 年 4 月より新組織を設立し既存ビジネスとのシナジーの最大化を図るとともに、当社のコア・コンピタンスである「計測・分析技術」を用いた、環境に貢献する高付加価値ソリューションの開発推進、他社との差別化を図る付加価値提供型ビジネスの新規事業の創生、グローバル事業の積極的推進等、成長戦略を加速させ、業容の拡大に努めてまいります。

以上により、当社は平成 23 年 3 月期で、売上高 660,000 百万円(前期比 7.0%増)、営業利益 17,200 百万円(前期は 1,626 百万円の営業損失)、経常利益 17,500 百万円(前期は 496 百万円の経常損失)、当期純利益 10,600 百万円(前期は 2,827 百万円の当期純損失)の達成に向けて取り組んでまいります。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、企業価値の増大に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産等の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 16,527 百万円減少し、411,049 百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が 8,340 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 9,789 百万円、たな卸資産が 14,789 百万円減少したこと等により 15,843 百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券が 1,636 百万円増加したものの、有形固定資産が 2,516 百万円減少したこと等により 684 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 11,647 百万円減少し、181,650 百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 3,834 百万円、未払費用が 2,816 百万円、その他に含まれる未払金が 4,179 百万円減少したこと等により 11,202 百万円減少いたしました。

当連結会計期年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 4,879 百万円減少し、229,399 百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が 1,118 百万円増加したものの、利益剰余金が 5,578 百万円減少したこと等により、純資産は 4,879 百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末比 1.0 ポイント上昇し 55.7%となったものの、1 株当たり純資産は 35 円 74 銭減少し、1,666 円 00 銭となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 90,188 百万円となり、前連結会計年度末より 10,560 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて 8,685 百万円減少し、22,371 百万円の収入となりました。前年度に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、税金等調整前当期純利益が 16,006 百万円減少したこと、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が 3,620 百万円増加したこと、その他の資産・負債の増減額が 8,828 百万円減少したことによります。一方で、前年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、法人税等の支払額が 18,912 百万円減少したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて 10,407 百万円増加し、8,277 百万円の支出となりました。前年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、その他の資金運用による支出が 13,000 百万円減少したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年度に比べて 1,722 百万円増加し 14,094 百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて6,547百万円増加し、2,759百万円の支出となりました。前年度に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、配当金の支払額が前年度に比べ1,719百万円減少したこと、また、前年度はその他に含まれている海外子会社での少数株主からの株式買取の支出4,813百万円がなくなったことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、第4四半期に電子デバイスシステム事業を中心として顧客の設備投資が拡大し、当初の予想を上回る業績となったことから、1株当たり配当金を10円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり5円00銭と合わせ、年間15円00銭の配当と致します。また、次期につきましては、1株当たり配当金は、中間期・期末とも10円00銭、年間20円00銭を予定しています。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

#### (4)事業等のリスク

##### 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や半導体需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である(株)日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があります。当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権を所有し、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしております。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 訴訟その他の法的手続

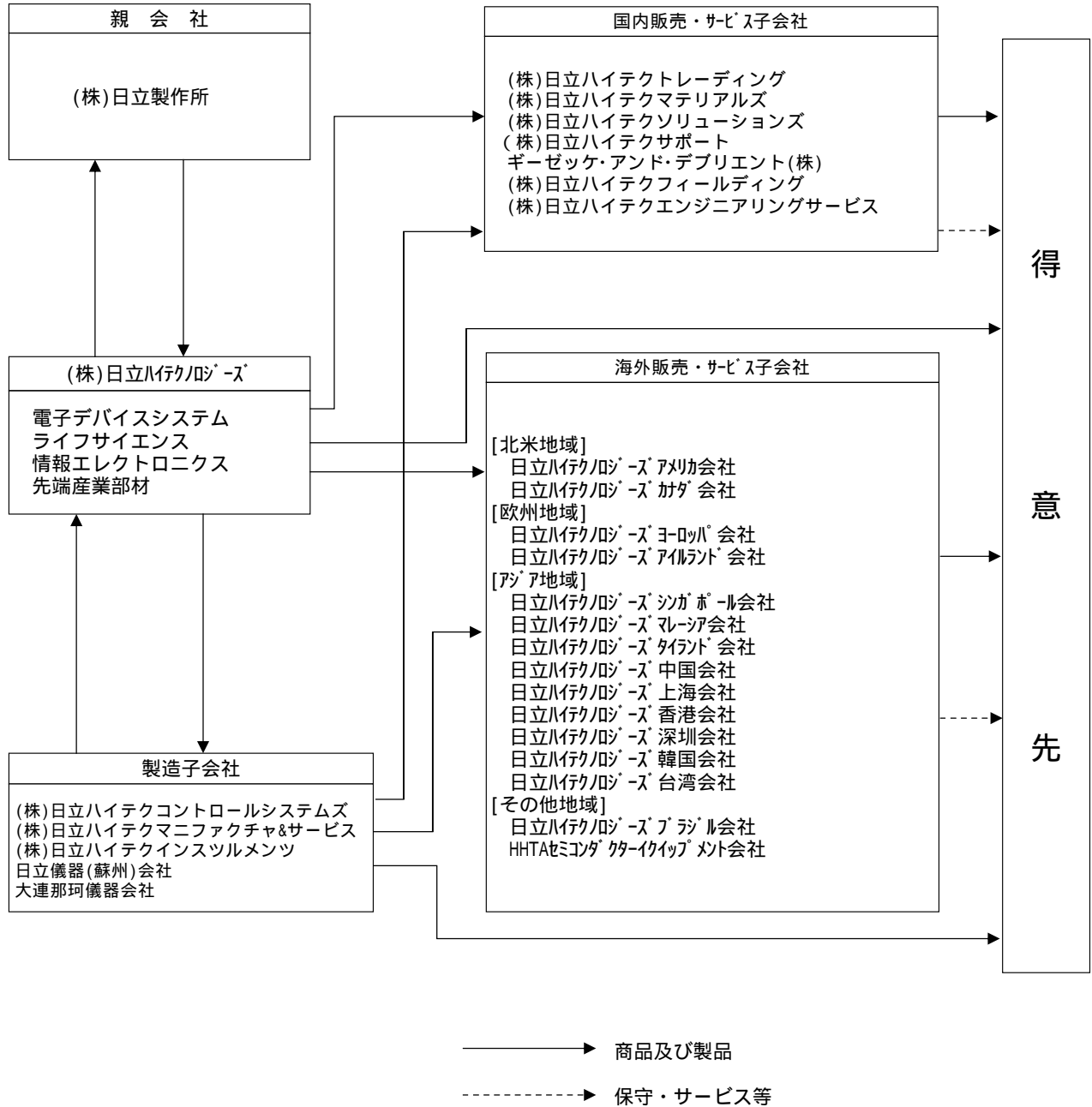
当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社27社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、緩やかな回復基調にあります。引続き不透明な状況がしばらく続くと考えられます。このような経営環境下において、当社グループは、早期のV字回復の実現に向けて、市場動向の変化に合わせた人員の適正化や総コスト削減を果敢に進め、更なる筋肉質な体制を築いていきます。変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げるために成長分野へリソースを投入し、今後の事業拡大の布石として、新規事業創生に取り組むとともに、グローバル事業を積極的に推進します。

また、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、社会全体から信頼される企業集団を目指します。成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の4つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

新規事業創生への取り組みを強化します。市場に受け入れられ、競合他社に勝つための的確な事業ポートフォリオの構築とその実行のため、高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めます。その一環として、平成21年4月に商事部門全体を管轄する商事統括本部を設立し、商事戦略本部、環境・エネルギー営業本部を新設しました。これにより商事部門の全体最適化、機能強化を図り、成長分野への戦略的な取り組みと新規事業創生を促進します。環境・エネルギー営業本部は新エネルギー分野等の関連ビジネスに注力し、リチウムイオン電池関連事業、太陽電池、燃料電池といった代替エネルギー関連事業等を積極的に推進していきます。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業創生に向けた全社的な施策を実施していきます。この成果として、本年4月に新事業創生プロジェクト第1号の取り組みを開始しました。

グローバル事業を積極的に推進します。グローバル事業拡大・強化のための基本方針を策定し、重点課題として「新興国市場開発」「海外取引拡大」「グローバル新事業開発」「開発・製造のグローバル対応」を掲げました。それぞれの課題は、本年度から設置する全社横断的な「グローバル戦略会議」を通して、着実に取り組んでいきます。これらの方針・課題に基づいて、地域的には、引き続き重点地域である「中国・インド」において経済成長率を上回る事業拡大を目指していきます。また、新興国としてのブラジル、ロシア、ベトナム、そして、新たな市場として中東地域に拠点を開設し、開発を更に加速させていきます。

次の成長に向けた強固な経営基盤の構築を推進します。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果敢に実行すると同時に、コスト競争力の強化、ビジネスユニットごとにキャッシュ・フローを意識した経営を推進していきます。また、迅速・的確な経営判断に資する連結経営情報基盤を構築するため、製造・販売・サービスが一体となった情報基盤の確立等、IT基盤の戦略的拡充を優先的に進めていきます。さらに、一層、経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、公平かつ透明に評価する人事処遇制度を実施していきます。

連結経営を深化させます。連結ベースでの事業競争力の強化並びに経営効率の向上に努め、当社グループの企業価値の最大化を図ります。また、当社グループを包含する業績管理及び実効性のある評価制度を通じて、連結経営の一層の深化を図ります。

4.【連結財務諸表】  
(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,685	26,123
受取手形及び売掛金	154,318	144,528
有価証券	98	93
商品及び製品	27,299	25,777
仕掛品	41,440	27,906
原材料	3,216	3,482
繰延税金資産	11,482	11,967
前渡金	2,852	2,414
関係会社預け金	67,281	75,621
その他	12,685	9,356
貸倒引当金	2,729	2,484
流動資産合計	340,626	324,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,534	23,564
機械装置及び運搬具	7,485	6,796
工具、器具及び備品	6,507	5,839
土地	19,708	19,667
建設仮勘定	204	57
有形固定資産合計	58,438	55,922
無形固定資産		
のれん	358	268
ソフトウェア	3,755	4,527
施設利用権	103	91
その他	54	45
無形固定資産合計	4,269	4,932
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	8,852
長期貸付金	412	304
繰延税金資産	8,152	8,943
その他	9,502	8,352
貸倒引当金	1,039	1,038
投資その他の資産合計	24,242	25,412
固定資産合計	86,950	86,266
資産合計	427,576	411,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,871	110,037
未払法人税等	1,654	2,514
未払費用	23,239	20,423
前受金	12,749	11,365
製品保証引当金	1,920	1,833
その他	13,504	9,562
流動負債合計	166,937	155,735
固定負債		
退職給付引当金	25,409	25,270
役員退職慰労引当金	276	212
その他	675	433
固定負債合計	26,361	25,916
負債合計	193,298	181,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	191,497	185,919
自己株式	316	321
株主資本合計	234,864	229,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,552	3,671
繰延ヘッジ損益	153	192
為替換算調整勘定	3,199	3,616
評価・換算差額等合計	800	137
少数株主持分	213	254
純資産合計	234,278	229,399
負債純資産合計	427,576	411,049

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	774,950	616,877
売上原価	670,728	537,694
売上総利益	104,223	79,183
販売費及び一般管理費	89,314	80,809
営業利益又は営業損失( )	14,909	1,626
営業外収益		
受取利息	655	390
受取配当金	608	137
為替差益	377	276
雑収入	910	1,114
営業外収益合計	2,550	1,917
営業外費用		
支払利息	114	92
雑損失	870	695
営業外費用合計	984	787
経常利益又は経常損失( )	16,475	496
特別利益		
投資有価証券売却益	60	554
固定資産売却益	732	-
退職給付制度終了益	57	-
特別利益合計	849	554
特別損失		
投資有価証券売却損	456	-
投資有価証券評価損	370	-
減損損失	961	417
有形固定資産処分損	-	107
賃貸借契約解約損	-	513
事業構造改善費用	1,654	1,145
特別損失合計	3,441	2,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,883	2,123
法人税、住民税及び事業税	5,028	2,915
法人税等調整額	1,744	2,249
法人税等合計	6,772	666
少数株主利益	36	37
当期純利益又は当期純損失( )	7,075	2,827

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	35,745	35,745
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	-	0
当期末残高	35,745	35,745
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	188,892	191,497
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,470	2,751
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	7,075	2,827
<b>当期変動額合計</b>	2,605	5,578
当期末残高	191,497	185,919
<b>自己株式</b>		
前期末残高	306	316
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	5
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	10	4
当期末残高	316	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	232,269	234,864
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,470	2,751
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	7,075	2,827
自己株式の取得	10	5
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	2,595	5,582
当期末残高	234,864	229,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,365	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813	1,118
当期変動額合計	1,813	1,118
当期末残高	2,552	3,671
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	156	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	39
当期変動額合計	309	39
当期末残高	153	192
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,897	3,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,301	417
当期変動額合計	1,301	417
当期末残高	3,199	3,616
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,624	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,423	663
当期変動額合計	3,423	663
当期末残高	800	137
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	211	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	40
当期変動額合計	2	40
当期末残高	213	254
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	235,104	234,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,470	2,751
当期純利益又は当期純損失( )	7,075	2,827
自己株式の取得	10	5
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,421	703
当期変動額合計	826	4,879
当期末残高	234,278	229,399



(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,883	2,123
減価償却費	9,488	9,608
減損損失	961	417
のれん償却額	66	89
退職給付引当金の増減額( は減少)	298	193
その他の引当金の増減額( は減少)	1,484	337
受取利息及び受取配当金	1,263	527
支払利息	114	92
売上債権の増減額( は増加)	89,889	9,016
たな卸資産の増減額( は増加)	8,193	11,101
仕入債務の増減額( は減少)	60,572	2,613
その他の資産・負債の増減額	3,915	4,912
その他	205	91
小計	46,580	19,710
利息及び配当金の受取額	1,254	510
利息の支払額	31	15
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	16,746	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,056	22,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50	45
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の取得による支出	19	-
有価証券の売却による収入	1,028	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,102	7,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,647	128
投資有価証券の取得による支出	500	88
投資有価証券の売却による収入	4,247	883
貸付金の回収による収入	1	1
その他	14,986	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,684	8,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	4,470	2,751
その他	4,836	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,306	2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,291	774
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,775	10,560
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の期末残高	79,628	90,188

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲

（ ）連結子会社数 27社

会社名：（株）日立ハイテクトレーディング、（株）日立ハイテックマテリアルズ、（株）日立ハイテックフィールドディング、（株）日立ハイテックコントロールシステムズ、（株）日立ハイテックマニファクチャ&サービス、日立ハイテックノロジーズアメリカ会社、日立ハイテックノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテックノロジーズシンガポール会社、日立ハイテックノロジーズ香港会社 他18社

前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテックインスツルメンツサービス（アジア）Pte.Ltd.は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテックノロジーズシンガポール会社と日立ハイテックノロジーズマレーシア会社と日立ハイテックノロジーズタイランド会社と日立ハイテックノロジーズ上海会社に事業譲渡を行い、平成21年8月12日付で清算が完了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（ ）非連結子会社数 なし

前連結会計年度まで非連結子会社であった日立エレクトロニクスエンジニアリング（マレーシア）Sdn. Bhd.は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテックノロジーズマレーシア会社に事業譲渡を行い、平成21年6月27日付で清算が完了しております。

持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数又は関連会社数 なし

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった日立エレクトロニクスエンジニアリング（マレーシア）Sdn. Bhd.は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立ハイテックノロジーズマレーシア会社に事業譲渡を行い、平成21年6月27日付で清算が完了しております。

連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント（株）他6社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

会計処理基準

（ ）重要な資産の評価基準及び評価方法

）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

）デリバティブ

時価法によっております。

）たな卸資産

ア）商品・製品・半製品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

イ）仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

( ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

) 無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

( ) 重要な引当金の計上基準

) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

( ) 重要なヘッジ会計の方法

) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

( ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんの償却

のれん及び負ののれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
( ) 有形固定資産の減価償却累計額	75,861 百万円	79,852 百万円
( ) 担保に供している資産		
預金(取引保証)	50 百万円	45 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	20 百万円	23 百万円
( ) 保証債務	1,045 百万円	839 百万円
( ) 輸出手形割引高	125 百万円	117 百万円
( ) 受取手形裏書譲渡高	197 百万円	62 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

( ) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

( ) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	188,920	5,294	-	194,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,294株は単元未満株式の買取りによるものであります。

( ) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

( ) 配当に関する事項

) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	2,407	17.50	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

( ) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

( ) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	194,214	2,850	159	196,905

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,850株は单元未満株式の買取りによるものであり、減少159株は单元未満株式の売渡しによるものであります。

( ) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

( ) 配当に関する事項

) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	688	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び預金	22,685 百万円	26,123 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	50 百万円	45 百万円
関係会社預け金	67,281 百万円	75,621 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金	15,000 百万円	17,000 百万円
流動資産のその他に含まれる 預け金	4,712 百万円	5,490 百万円
現金及び現金同等物	79,628 百万円	90,188 百万円

セグメント情報

( ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	168,324	97,725	203,758	305,143	774,950	-	774,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	166	79	1,453	1,742	(1,742)	-
計	168,368	97,892	203,837	306,596	776,692	(1,742)	774,950
営業費用	173,184	78,485	205,430	304,717	761,815	(1,774)	760,041
営業利益又は営業損失( )	4,816	19,407	1,593	1,879	14,877	32	14,909

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,060	95,459	159,543	247,814	616,877	-	616,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	15	3,323	1,378	4,729	(4,729)	-
計	114,073	95,474	162,867	249,192	621,606	(4,729)	616,877
営業費用	131,076	79,635	165,042	247,468	623,221	(4,717)	618,504
営業利益又は営業損失( )	17,003	15,839	2,176	1,725	1,615	(11)	1,626

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

（ ）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	542,193	92,116	74,019	66,245	376	774,950	-	774,950
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	173,842	2,967	1,044	19,842	96	197,791	(197,791)	-
計	716,035	95,083	75,063	86,088	472	972,741	(197,791)	774,950
営業費用	704,705	93,811	74,337	84,807	456	958,115	(198,074)	760,041
営業利益	11,330	1,272	727	1,281	17	14,626	283	14,909

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	412,044	71,013	63,207	69,979	635	616,877	-	616,877
(2)社外間の内部売上高 又は振替高	147,670	2,987	1,248	16,044	88	168,037	(168,037)	-
計	559,714	74,000	64,455	86,023	723	784,915	(168,037)	616,877
営業費用	564,935	72,970	63,590	83,957	728	786,179	(167,675)	618,504
営業利益又は 営業損失（ ）	5,220	1,030	865	2,067	5	1,264	(362)	1,626

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル



( ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	83,570	82,961	185,703	18,980	371,214
連結売上高					774,950
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	10.7%	24.0%	2.4%	47.9%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	66,290	71,257	168,503	13,900	319,951
連結売上高					616,877
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	11.6%	27.3%	2.3%	51.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,701.74 円	1,666.00 円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ( )	51.44 円	20.55 円
<p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	234,278 百万円	229,399 百万円
普通株式に係る純資産額	234,064 百万円	229,145 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	213 百万円	254 百万円
普通株式の発行済株式数	137,739 千株	137,739 千株
普通株式の自己株式数	194 千株	197 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,545 千株	137,542 千株

1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 ( )	7,075 百万円	2,827 百万円
普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失 ( )	7,075 百万円	2,827 百万円
普通株主の期中平均株式数	137,547 千株	137,543 千株

## 重要な後発事象

当社 100%子会社である株式会社日立ハイテクインスツルメンツは、平成 21 年 12 月 22 日開催の取締役会において、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタとの間で、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を分割し、株式会社日立ハイテクインスツルメンツが承継する吸収分割契約を締結することを決議し、両社は同日付けで当契約を締結しました。その後、平成 22 年 4 月 1 日に本契約の効力が発生しました。

### ( ) 企業結合の概要

#### ) 相手企業の名称

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ

#### ) 取得した事業の内容

半導体後工程関連装置事業

#### ) 企業結合を行った主な理由

従来、半導体後工程関連装置については、株式会社ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。

この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。

#### ) 企業結合の法的方式

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、株式会社日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。

なお、吸収分割に際しての株式交換は行いません。

### ( ) 取得原価の算定及び配分に関する事項

承継する取得原価の算定にあたり、第三者評価機関に対象事業の事業価値の評価・分析を依頼し、第三者評価機関がDCF法を用いて算定した評価結果を考慮し、総額で3,700百万円を株式会社ルネサス東日本セミコンダクタに交付することとしました。但し、当該金額の基礎となる対象事業に係る純資産額と吸収分割の効力発生日前日における対象事業に係る純資産額との間に差額が生じた場合は、当該差額分を調整し、吸収分割の対価とします。

なお、取得原価の調整が完了していないため、取得原価の配分は完了しておりません。

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,144	7,958
受取手形	8,039	5,744
売掛金	123,706	116,620
商品及び製品	13,082	12,944
仕掛品	35,525	22,903
原材料	2,438	2,878
前渡金	2,489	1,819
繰延税金資産	6,622	8,141
短期貸付金	10,614	11,559
未収入金	9,808	6,331
関係会社預け金	67,281	75,621
その他	474	319
貸倒引当金	8,908	10,805
流動資産合計	276,314	262,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,586	17,926
構築物	459	469
機械及び装置	5,927	5,369
車両運搬具	34	22
工具、器具及び備品	4,500	4,035
土地	21,770	20,983
建設仮勘定	165	22
有形固定資産合計	51,441	48,826
無形固定資産		
特許権	5	5
ソフトウェア	2,754	3,274
施設利用権	46	37
その他	2	1
無形固定資産合計	2,807	3,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,058	8,631
関係会社株式	7,041	7,041
出資金	52	49
関係会社出資金	1,534	1,534
従業員に対する長期貸付金	283	212
関係会社長期貸付金	-	200
固定化営業債権	836	834
長期前払費用	4,150	3,592
繰延税金資産	4,476	5,323
敷金及び保証金	1,190	1,194
その他	1,006	713
貸倒引当金	1,031	1,037
投資その他の資産合計	26,596	28,286
<b>固定資産合計</b>	<b>80,844</b>	<b>80,428</b>
<b>資産合計</b>	<b>357,158</b>	<b>342,459</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,913	417
買掛金	91,690	92,196
未払金	6,717	3,630
未払費用	13,315	11,652
未払法人税等	118	140
前受金	9,078	8,591
預り金	16,509	19,296
1年内返還予定の預り保証金	3,152	3,171
製品保証引当金	89	40
その他	400	406
流動負債合計	147,981	139,540
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	194	147
退職給付引当金	16,084	15,914
その他	1,424	369
固定負債合計	17,701	16,430
<b>負債合計</b>	<b>165,683</b>	<b>155,970</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	143,905	138,256
自己株式	316	321
株主資本合計	187,272	181,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,540	3,650
繰延ヘッジ損益	178	164
土地再評価差額金	1,841	1,384
評価・換算差額等合計	4,204	4,870
純資産合計	191,475	186,488
負債純資産合計	357,158	342,459

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	601,826	469,337
売上原価	532,196	421,590
売上総利益	69,629	47,748
販売費及び一般管理費	61,438	55,676
営業利益又は営業損失( )	8,191	7,928
営業外収益		
受取利息	499	395
受取配当金	6,422	4,895
為替差益	219	386
雑収入	756	648
営業外収益合計	7,895	6,324
営業外費用		
支払利息	237	180
雑損失	606	543
営業外費用合計	843	722
経常利益又は経常損失( )	15,243	2,327
特別利益		
投資有価証券売却益	60	520
固定資産売却益	87	-
関係会社株式売却益	1,707	-
特別利益合計	1,853	520
特別損失		
投資有価証券売却損	158	-
投資有価証券評価損	354	-
減損損失	964	1,184
有形固定資産処分損	-	107
賃貸借契約解約損	-	513
事業構造改善費用	611	945
関係会社貸倒引当金繰入額	6,627	2,094
関係会社株式評価損	450	-
特別損失合計	9,165	4,843
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	7,931	6,650
法人税、住民税及び事業税	2,108	113
法人税等調整額	1,646	3,182
法人税等合計	3,754	3,295
当期純利益又は当期純損失( )	4,177	3,355

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21	21
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	-	0
当期末残高	21	21
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	35,745	35,745
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	-	0
当期末残高	35,745	35,745
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	142	142
当期末残高	142	142
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	113,095	136,095
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	23,000	-
<b>当期変動額合計</b>	23,000	-
当期末残高	136,095	136,095



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,322	2,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,782	1,110
当期変動額合計	1,782	1,110
当期末残高	2,540	3,650
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	135	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	14
当期変動額合計	313	14
当期末残高	178	164
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,843	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	457
当期変動額合計	2	457
当期末残高	1,841	1,384
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,300	4,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,097	666
当期変動額合計	2,097	666
当期末残高	4,204	4,870
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	193,873	191,475
当期変動額		
剰余金の配当	4,470	2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
当期純利益又は当期純損失( )	4,177	3,355
自己株式の取得	10	5
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,097	666
当期変動額合計	2,398	4,987
当期末残高	191,475	186,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	29,574	6,283
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,470	2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
別途積立金の積立	23,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,177	3,355
当期変動額合計	23,291	5,649
当期末残高	6,283	634
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	144,196	143,905
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,470	2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
当期純利益又は当期純損失( )	4,177	3,355
当期変動額合計	291	5,649
当期末残高	143,905	138,256
<b>自己株式</b>		
前期末残高	306	316
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	10	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	10	4
当期末残高	316	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	187,573	187,272
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,470	2,751
土地再評価差額金の取崩	2	457
当期純利益又は当期純損失( )	4,177	3,355
自己株式の取得	10	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	301	5,653
当期末残高	187,272	181,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。